

地方財政白書について

1. 根拠

- 地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして国会に報告するものであり、昭和28年以来毎年報告を行っており、今回で73回目になる。
- 地方財政法第30条の2第2項の規定により、地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴くこととされている。

地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）抄
（地方財政の状況に関する報告）

第三十条の二 内閣は、毎年度地方財政の状況を明らかにして、これを国会に報告しなければならない。

2 総務大臣は、前項に規定する地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

2. スケジュール（案）

	令和6年度 （令和7年版白書）	令和5年度 （令和6年版白書）	令和4年度 （令和5年版白書）
骨子案等についての御説明	1月31日	1月26日	1月24日
地方財政法に基づく付議	2月下旬～3月上旬	3月1日	2月24日
<参考> 閣議決定、国会報告	3月下旬	3月26日	3月24日

令和2年版(平成30年度決算)	令和3年版(令和元年度決算)	令和4年版(令和2年度決算)	令和5年版(令和3年度決算)	令和6年版(令和4年度決算)
第1部 平成30年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 令和元年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 令和2年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 令和3年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況	第1部 令和4年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 健全化判断比率等の状況 10 市町村の団体区分別財政状況
第2部 令和元年度及び令和2年度の地方財政 1 令和元年度の地方財政 (1) 令和元年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和元年度一般会計の予備費の使用 (4) 令和元年度補正予算 (5) 地方公共団体の予算 (6) 地方公営企業等に関する財政措置 (7) 個別団体における財政健全化 2 令和2年度の地方財政 (1) 令和2年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第2部 令和2年度及び令和3年度の地方財政 1 令和2年度の地方財政 (1) 令和2年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和2年度補正予算及び一般会計の予備費等の使用 (4) 地方公共団体の予算 (5) 公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 令和3年度の地方財政 (1) 令和3年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和3年度及び令和4年度の地方財政 1 令和3年度の地方財政 (1) 令和3年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用及び補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 公営企業等に関する財政措置 2 令和4年度の地方財政 (1) 令和4年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和4年度及び令和5年度の地方財政 1 令和4年度の地方財政 (1) 国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和4年度一般会計予備費等の使用及び補正予算 (4) 公営企業等に関する財政措置 2 令和5年度の地方財政 (1) 令和5年度の国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和5年度及び令和6年度の地方財政 1 令和5年度の地方財政 (1) 地方財政計画 (2) 令和5年度補正予算及び一般会計予備費の使用 (3) 公営企業等に関する財政措置 2 令和6年度の地方財政 (1) 地方財政計画 (2) 公営企業等に関する財政措置
第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 社会保障の充実と人づくり革命等 (1) 社会保障・税一体改革による社会保障の充実 (2) 「人づくり革命」の実現に向けた取組 (3) 全世代型社会保障への改革 2 地域社会の再生と地方創生の推進 (1) 地域社会再生事業費の創設 (2) Society 5.0時代の地域社会の構築 (3) 地方創生の動き (4) 地域経済の活性化と地方への人の流れの創出 (5) 過疎対策の推進 (6) 地域における多文化共生の取組の促進 3 地域の安全・安心の確保 (1) 緊急浚渫推進事業費の創設 (2) 森林環境譲与税の増額 (3) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化 (4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業等の推進 4 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (2) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 5 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) マイナンバーシステムの積極的な活用 (3) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 6 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の更なる活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革 7 地方自治をめぐる動向 (1) 地方自治制度の見直し等 (2) 会計年度任用職員制度の施行への対応 8 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 令和元年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新型コロナウイルス感染症への対応 (1) 新型コロナウイルス感染症対応に係る財政措置 (2) 地方税収の減への対応 2 地域のデジタル化の推進 (1) 自治体DX推進計画の策定 (2) 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化 (3) マイナンバー制度の改善及びマイナンバーカードの普及・利活用の促進 (4) 地域デジタル社会推進費の創設 3 防災・減災、国土強靱化の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進 (2) 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等 (3) 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化等 4 地方創生の推進 (1) 地方創生の取組 (2) 地方回帰支援 (3) 過疎対策の推進 5 社会保障制度改革 (1) 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」 (2) 「人づくり革命」の実現に向けた取組 (3) 全世代型社会保障改革 6 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (2) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用の推進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 公営企業等の経営改革 (4) 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の創設 8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 多様な広域連携の推進 (2) 地方公共団体職員に係る取組 (3) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新型コロナウイルス感染症への対応 (1) 令和2年度における対応等 (2) 令和3年度における対応 (3) 保健所の恒常的な人員体制の強化 2 デジタル田園都市国家構想等の推進 (1) デジタル田園都市国家構想の推進 (2) 地方公共団体のDXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等 (3) 地方創生の推進 3 防災・減災、国土強靱化の推進 (1) 公共施設等の適正管理の更なる推進 (2) 公共施設等の脱炭素化の推進 4 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等の適正管理の更なる推進 (2) 公共施設等の脱炭素化の推進 5 社会保障制度改革 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築 6 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用の推進及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革等 (3) 地方公共団体の経営・財務マネジメントの強化 7 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 第33次地方制度調査会の発足 (2) 多様な広域連携の推進 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新型コロナウイルス感染症への対応 (1) 令和3年度における対応等 (2) 令和4年度における対応 (3) 保健所の恒常的な人員体制の強化 2 物価高騰への対応 (1) 令和4年度における予備費・補正予算等の対応 (2) 公共施設等に関する対応 3 デジタル田園都市国家構想等の推進 (1) デジタル田園都市国家構想の推進 (2) 地方公共団体のDXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等 (3) 地方創生の推進 4 地域の脱炭素化の推進 (1) 公共施設等の脱炭素化の推進 (2) ESG投資の拡大への対応 5 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化の推進 (2) 公共施設等の適正管理の更なる推進 6 社会保障制度改革 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築 (3) こども・子育て支援の強化 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用の推進及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革 (3) DX・GX等の新たな課題に対応した地方公共団体の経営・財務マネジメントの強化 8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 第33次地方制度調査会について (2) 多様な広域連携の推進 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 こども・子育て政策の強化 (1) こども・子育て支援加速化プラン (2) こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の推進 (3) こども・子育て支援事業債の創設 (4) こども子育て費の創設 (5) 児童虐待防止対策体制の強化 2 物価高への対応 (1) 予備費・補正予算等の対応 (2) 公共施設等に関する対応 3 デジタル田園都市国家構想等の推進 (1) デジタル田園都市国家構想の推進 (2) 地域DXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等 (3) 地方創生の推進 4 地域の脱炭素化の推進 (1) 公共施設等の脱炭素化の推進 (2) SDGs地方債の発行の推進 5 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化の推進 (2) 公共施設等の適正管理の推進 6 社会保障の充実 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革 (3) DX・GX等の新たな課題に対応した経営・財務マネジメントの強化 8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 第33次地方制度調査会について (2) 地方公共団体相互間の連携・協働 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進